

スキーム別評価：開発調査のサマリー

1. 評価結果

(1) 目的の妥当性

開発調査で従来多かった事業妥当性を図るフィージビリティ・スタディ型調査が減少する一方、マスタープラン型が増え、セクタープログラム調査や政策支援型調査が登場し、災害・復興支援にも活用されている。対象地域は従来の ASEAN 中心から拡大し、調査種類、対象地域共に多様化し、国際開発課題や我が国 ODA 政策の重点課題・地域に概ね対応してきた。開発調査は、援助の上流計画を作成する戦略的な意義が大きいが、実証事業を取り入れた計画策定、初期の状況把握や計画策定から一部の事業実施まで包括的かつ多様な活動が行え、特に緊急支援に柔軟に対応できることが強みとして挙げられる。

(2) プロセスの適切性

外務省、JICA は要望調査の改善、緊急調査に対応した新制度を適用する等、手続きの効率化を図り、課題に関する専門性充実や在外事務所の役割強化による現地情報収集・協議の充実等を進めている。実証事業の導入が、調査結果の説得力や相手側のオーナーシップの向上に貢献していることが注目される一方、コンサルタント側は、現地事情を勘案した柔軟な対応、承認や精算手続きの合理化、調査を活用した相手国政府との協議支援に関して改善を求めている。他方、相手国側からは、調査プロセスへのより積極的な関与を能力開発の観点から望む意見が出された。また調査終了後の状況を体系的に把握する開発調査実施済案件現状調査が行われているが、コンサルタントと相手国実施機関へのアンケート調査による情報収集するに留まっており、プログラム化の流れの中で開発調査の準備段階から終了後の支援の方向性を計画する体制充実が求められる。

(3) 結果の有効性

幅広い課題に対応し、国家計画・政策への貢献、データ整備、事業の実施等、具体的な成果を生み、報告書は政策立案・実施に活用されており、肯定的に評価されている。事業化にはフォローアップの早期着手が重要であることが明らかであり、改善の余地がある。

2. 主な提言

(1) 新 JICA を見据えての調査の戦略的活用

- 現存の類似機能を持つ各種援助活動間との調整を行う。その際、案件形成に係る調査では機動性・柔軟性を確保する。
- 開発調査の 試行錯誤過程を経て新たな手法やアプローチを創出してきた役割、緊急時や平和構築支援において、現状調査から一部の事業実施までを一案件内で実施できる役割を担保し、我が国技術協力において戦略的に活用していく。
- プログラム化に伴う政策協議の際、セクター、地域を横断した状況把握のために開発調査のアウトプットを一層活用する。
- 途上国の F/S 作成能力も育っている中、セクター全体の制度や財務・組織面を含む包括的検討が必要な案件や資金目処も立ち迅速な対応が可能な案件に特化するなど、F/S 型調査を高度化し付加価値を確保する。

(2) 調査の質向上へ向けた制度の充実と改善

- 案件採択前に十分な検討・相手国政府との協議を行い、採択後には相手国事情や実施体制も踏まえた的確な TOR を作成し、優良案件を効率的かつタイムリーに準備する努力が求められる。
- 能力開発の効果を上げるため、相手国実施機関の意向、実施体制、能力水準等を確認の上、当該案件の緊急度に鑑みて調査方法を検討し、目的に対応した仕組みや投入を工夫する。
- 調査の質向上を目指して、事業実施や再委託業務に係る諸手続きの合理化と柔軟な運用を行う。
- 調査終了後のフォローアップ体制充実のために、相手国政府との合意に基づく「アクションプラン」を作成し、JICA を中心に現地 ODA タスクフォース機能も活用して、事業化・活用を推進する。
- 実施済案件現状調査の手法を見直し、データ内容の充実と正確性・一貫性の向上をはかるとともに、政策・制度支援型やマスタープラン型の調査についてはプログラム全体の中での評価も含め何らかの形で事後評価を実施し、評価結果の戦略的活用をはかる。